

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部医療政策課
施策名	(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	伊藤 幸繁
事業群名	① 医療提供体制の構築-1(地域医療構想の実現)	事業群関係課(室)	薬務行政室、長寿社会課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)				
将来の医療需要予測に基づき、目指すべき医療提供体制を含む構想を策定、その実現に向け在宅医療の充実などに取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図ります。また、離島・へき地医療の確保など地域における多様な課題の解決に取り組みます。							i) 地域の実情に合った地域医療構想の策定と関係者との協議等による構想実現に向けた取組 ii) 市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 本県では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、患者数の将来推計等に基づき、目指すべき医療提供体制の姿を描いた「長崎県地域医療構想」を平成28年11月に策定した。構想実現のため、県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、消費税を財源とする「地域医療介護総合確保基金」を活用し、医療と介護が一体となって、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、人材の確保を柱とする取組を進めている。  ※地域に必要な医療機能の整備率=地域医療構想で目標としている平成37年度の回復期病床の整備率。 平成32年度はその50%を目標としている。	
	地域に必要な医療機能の整備率		目標値①	/	10%	20%	30%	40%	50%		50% (H32)
			実績値②	-	14%	20%	/	/	/		進捗状況
		②/①	/	140%	100%	/	/	/	順調		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績	H30計画	H29目標					H29実績				
1	取組項目 i	医療機能分化・連携の推進事業(医療介護基金)	H28-	0	0	2,413	医療機関	地域医療構想においては、回復期機能の病床が不足しているため、医療機関が、急性期病床から回復期病床へ機能を転換するために必要な費用について、補助制度を設け、転換を図る。	活動指標	補助病院数(箇所)	2	0	0%	当該補助制度を活用した自主的な病床転換が図られた	○
				5,743	0	2,414					2	2	100%		
				100,000	0	2,399					200	148	74%		
2	取組項目 i	回復期機能を支える医療機関の支援事業(医療介護基金)	H29-	/	/	/	医療機関	地域医療構想においては、回復期機能の病床が不足しているため、医療機関が回復期の医師を確保するために必要な経費を支援し、転換を図る。	活動指標	補助病院数(箇所)	/	0	0%	回復期病床転換を予定していた医療機関において、補助対象要件に該当しなくなったため、事業が実施困難となった。	
				0	0	2,414					0	/	/		
				0	0	0					10	0	0%		
		医療政策課						成果指標		確保した医師数(人)					
										10		0		0%	
										0		/		/	

3	医療ICT推進事業(医療介護基金)	H26-	70,871	0	2,413	医療機関	医療機関の連携を推進するため、医療情報ネットワーク「あじさいネット」に電子カルテを公開する病院への支援や、救急搬送体制の強化を図った。	活動指標	新規に参加する病院数(箇所)	5	4	80%	電子カルテを共有する医療機関の増加、地域連携バスの電子化や、香崎市における薬剤情報共有が図られ、薬局をはじめとする参加施設が増加した。
			16,612	0	2,414			成果指標	情報閲覧施設の累計(箇所)	3	2	66%	
			0	0	0			315	304	96%			
	医療政策課		0	0	0			350	339	96%			
4	「あじさいネット」による地域医療構想支援事業費(医療介護基金)	H29-	/	/	/	医療機関	医療情報ネットワーク「あじさいネット」への参加勧誘活動の強化や、機能拡充のための改修、休日夜間の救急搬送への対応等を行い、ICTを活用した連携体制の構築を推進した。	活動指標	ICTの活用に関する検討会の開催回数(回)	/	/	/	ICT活用について十分検討することができ、情報を共有する訪問看護ステーション、介護施設数も増加した。
			19,474	0	4,023			成果指標	情報を共有する訪問看護ステーション・介護施設数(箇所)	10	10	100%	
			31,000	0	3,998			30	23	76%			
	医療政策課		31,000	0	3,998			30					
5	地域医療構想推進事業費	H27-	1,936	1,936	6,434	県民	各医療圏において、医療、介護関係者等から構成される「地域医療構想調整会議」を開催し、地域医療構想の実現に向けた課題等を協議した。	活動指標	各区域における調整会議の開催回数(回)	8	8	100%	平成29年度は医療計画を策定し、地域医療構想の実現に向けた課題が明確となった。
			5,029	5,029	8,046			成果指標	H28:地域医療構想策定	策定	策定	—	
			4,152	4,152	7,996			H29:医療計画策定	策定	策定	—		
	医療政策課		4,152	4,152	7,996			H30:公的医療機関等2025プランの策定数	26				
6	地域医療構想を担う人材の開発講座事業(医療介護基金)	H29-	/	/	/	医療機関	地域医療構想の実現に向け、医療機能の分化・連携を推進するため、長崎、佐世保東北医療圏において、地域の医療・介護関係者による連携会議や研修・講演会を開催した。	活動指標	研修会等の開催回数(回)	/	/	/	先進的な地域医療構想に関する研修等を行い、地域医療構想実現にあたって、地域の医療・介護関係者で構想の理念や方向性の共有が図られた。
			3,915	0	4,023			成果指標	研修会等参加者数(人)	12	12	100%	
			2,500	0	3,998			510	504	98%			
	医療政策課		2,500	0	3,998			600					
7	がん診療施設整備事業・がんの医療体制における空白地域の施設・設備事業(医療介護基金)	H26-	5,734	0	804	医療機関	県指定がん診療連携推進病院の診療基盤の整備並びにがん診療連携拠点病院がない空白の医療圏における医療機能の充実・連携とがん診療水準の向上を図ることを目的としている事業であるが、29年度は事業計画が無かったため、事業実績なし。	活動指標	設備を整備した病院数(箇所)	1	1	100%	事業実績なし
			0	0	0			成果指標	がん診療機能が向上した地域数(箇所)	0	0	—	
			8,000	0	799			1	1	100%			
	医療政策課		8,000	0	799			1					
8	がん克服推進事業	H26-	53,228	21,386	14,476	がん診療連携拠点病院、がん診療に携わる医師、県民	第3期長崎県がん対策推進計画を策定し、今後6年間のがん診療連携拠点病院等の診療機能の充実と連携の方向性等を明らかにするとともに、県内全域で県民が安心してがん医療を受けられる体制の整備を図った。	活動指標	がん医療従事者研修会の開催回数(回)	24	48	200%	第3期のがん対策推進計画を策定することにより、診療連携体制の強化を通じた県内のがん診療の水準向上や均てん化の推進を図った。また、がん検診に関する受診啓発を行うことで定期的ながん検診の必要性を周知することができた。
			53,250	27,791	14,483			成果指標	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率の減少(人口10万対)	24	51	212%	
			53,878	29,730	14,393			78.4	80.7	97%			
	医療政策課		53,878	29,730	14,393			78.5	算定中	—			
								76.4					

9	在宅医療拠点及び住民相談支援センター整備事業(医療介護基金)	(H29 終了) H27-29	21,760	0	2,413	都市医師会等	在宅医療拠点が未設置の圏域の都市医師会や市町等に対し、拠点整備の検討について働きかけを行った。	活動指標	在宅医療拠点の設置数(累計)	9	2	22%	島原、大村以外の本土の在宅医療圏域において、在宅医療拠点整備には至らなかったが、3圏域において設置に向けた協議等は行われた。
			0	0	805			9	2	22%			
	長寿社会課						成果指標	拠点で実施した多職種連携の取組への参加者数(人)	450	876	194%		
									900	1,042	115%		
10	在宅医療・多職種連携に関わる薬剤師の支援事業(医療介護基金)	H26-	3,525	0	402	薬局	医療・衛生材料円滑供給システム「あるかな」の利便性を高めるため、品目登録を簡便にするバーコードリーダーを購入し、各地域拠点薬局にて試験使用を開始した。質の高い在宅医療を提供するため、かかりつけ薬剤師のスキル向上を目的とした専門研修を5回開催し、合計130名が受講した。復職希望者の相談・説明にかかる会議を開催した。また薬剤師復職支援のため、未就業薬剤師の掘り起こしを行った。	活動指標	H28:運営委員会、連携協議会の開催回数(回)	4	3	75%	医療・衛生材料円滑供給システム「あるかな」への登録を円滑に行うため、バーコードリーダーを導入し、システム上の円滑な在庫管理が可能となった。かかりつけ薬剤師のスキル向上のため専門研修を実施し、薬剤師の在宅医療参入への一助とすることができた。
			1,825	0	402			H29,H30:システム研修会開催回数(回)	3	6	200%		
			1,575	0	399			6					
	薬務行政室						成果指標	H28:在庫管理システムの構築	構築	構築	—		
								H29,H30:利用登録薬局数(箇所)	40	37	92%		
									50				
11	在宅等医療人材スキルアップ支援事業(医療介護基金)	(H29 終了) H27-29	1,323	0	1,608	在宅医療従事者	医療従事者の在宅医療における救急救命技術の向上を図るため、救命処置を学ぶ「ACLS研修」、「AED研修」を実施したほか、医療機関間での血液検査データの共通化を図るための研修会を行った。  ※ACLS:医療施設において、医師を含む医療従事者によって行われる高度な心肺蘇生法 ※AED:自動体外式除細動器	活動指標	救急・精度管理にかかる研修会の開催数(回)	6	6	100%	19人に対し在宅医療等での救命処置にかかる研修を実施した。また、117人に対し血液検査データの共通化に関する研修を実施し、各施設のデータの信頼性の向上を図った。
			1,276	0	1,609			6	3	50%			
	医療政策課						成果指標	研修会の参加人数(人)	120	114	95%		
									120	136	113%		
12	在宅医療導入研修・啓発事業(医療介護基金)	H26-31	626	0	804	都市医師会、地域の中核的医療機関	在宅医療に対する関係者の理解を深めるための講演会の実施に対して助成を行った。また、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)啓発DVDを作成した。  ※ACP:将来の医療及びケアについて、患者を主体に、その家族や、医療・介護チームが繰り返し話し合いを行い、患者の意思決定を支援するプロセス	活動指標	在宅医療研修会・講演会開催回数(回)	5	4	80%	ACPをテーマとした医療者向け講演会の実施により、在宅医療に関する医療機関や在宅医療関係者の理解が深まり、在宅医療に携わる人材の育成を図ることができた。また、作成したACP啓発DVDについては、県民に向けた啓発素材として活用を図った。
			1,462	0	805			6	1	16%			
			2,345	0	800			6					
	長寿社会課						成果指標	H28,H29:参加した医療関係者等(人)	600	217	36%		
								H30:参加した医療・介護関係者・住民等(人)	720	44	6%		
									600				
13	在宅医療充実のための訪問看護等体制整備事業(医療介護基金)	(H29 終了) H29				長崎県看護協会 長崎大学病院	訪問看護師の段階に応じた研修や専門技術研修、訪問看護事業所で働く訪問看護師等への相談対応、県内統一したサマリー様式の整備による情報共有の仕組みづくり、複数の事業所による協働体制の構築に向けた取組等に対して支援を行った。	活動指標	訪問看護師等育成研修の開催回数(回)	14	24	171%	専門的な研修を開催したことで、訪問看護師の専門的技術や質の向上につながった。また、専任のコーディネーターによる相談支援により、訪問看護師等が安心して働くことができる環境整備に寄与した。
			9,531	0	805								
	長寿社会課						成果指標	訪問看護師の前年度就業者数からの増加数(人)	30	69	230%		
14	在宅歯科医療推進に係る拠点連携推進室整備事業(医療介護基金)	(H29 終了) H26-29	7,500	0	804	長崎県歯科医師会	在宅歯科医療推進のため、「地域歯科医療連携室」を設置し、病院や施設における口腔衛生・口腔機能管理の普及や、訪問歯科診療を希望する医療機関等と歯科診療所をつなぐ医科歯科連携の取組等に対して支援を行った。	活動指標	在宅歯科医療拠点の設置数(累計)	3	3	100%	連携病院(施設)での訪問歯科診療実施数は目標に届かなかったが、これまでの取組を通じて、地域の歯科医療連携拠点としての周知が図られたことから、連携病院(施設)以外からの訪問歯科診療の依頼件数は増加している。(828件)
			7,387	0	805								
	長寿社会課						成果指標	連携病院(施設)での訪問歯科診療実施数(回)	72	39	54%		
									72	26	36%		

15	取組項目 ii	在宅歯科診療ネットワーク構築事業(医療介護基金)	(H30新規) H30-32				長崎県歯科医師会	在宅療養者の生活の質の向上を図るため、地域に拠点となる在宅歯科医療の連携窓口を設置し、ケアマネージャーや訪問看護師等の多職種と連携を図りながら、早期の歯科受診につなげ、在宅における要介護者の口腔ケアを向上させていく仕組みづくりを支援する。	活動指標	多職種連携推進運営委員会開催回数(回)				—
		長寿社会課		7,922	0	800			成果指標	連携病院(施設)での訪問歯科診療実施数(回)	3			
16	取組項目 ii	歯科衛生士養成所の多職種連携機能強化事業(医療介護基金)	(H29終了) H29				長崎県歯科衛生士会	在宅医療に関わる歯科衛生士を育成するため、県歯科衛生士専門学校において行う実習用機器の整備を支援した。	活動指標	設備整備の補助件数(件)				歯科衛生士専門学校において実習用機器が整備され、在宅医療に関わる歯科衛生士の育成を図ることができた。
		医療政策課		30,000	0	804			成果指標	実習用機器が整備された学校(箇所)	1	1	100%	

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 地域の実情に合った地域医療構想の策定と関係者との協議等による構想実現に向けた取組

地域の実情に合った地域医療構想の策定と関係者との協議等による構想実現に向けた取組については、

- ・二次医療圏ごとに医療、介護関係者で協議をする場として「地域医療構想調整会議」を開催し、急性期から回復期への転換等に関する課題等について検討を行った。医療機関が自主的により具体的な話し合いができる場を求める意見があったため、少人数の病院関係者等による専門部会などを設置し、関係団体とより一層連携して進めていく必要がある。
- ・多くの医療機関等が参加する医療情報ネットワーク「あじさいネット」の機能を強化し、地域連携パスの電子化や薬剤情報の共有機能の追加に取り組んだ。在宅医療におけるタブレット端末による利用促進等につながっているが、迅速な情報共有、業務の効率化のため、ICTに期待する声は多く、医療、介護連携をはじめ、さらなる機能強化が求められている。
- ・地域の課題解決にあたっては、医師、看護師、薬剤師等、多職種が連携した取り組みが重要であり、その中核となる人材の育成を図った。
- ・平成29年度に策定した第3期のがん対策推進計画に沿って、がんによる死亡者の減少、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現等の目標の達成に向け、分野別に施策を展開していく。

#### ii) 市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実

地域医療構想においては、入院患者の一部について在宅医療等へ移行し、医療と介護の情報共有等の切れ目のない連携が必要となることから、

- ・在宅医療に取り組む多職種連携の拠点の整備について、未設置の圏域の郡市医師会や市町等に対し、整備の検討について働きかけたが、整備には至らなかった。
- ・訪問看護師等の体制整備については、県看護協会での相談支援や長崎大学での専門的な研修等の実施により、訪問看護師の質の向上や働く場の環境整備を行った。
- ・長崎市、佐世保市、島原市に設置した地域歯科医療連携室では、訪問歯科診療を希望する医療機関等と歯科診療をつなぐ医科歯科連携に取り組んだ。

今後、医師会等と連携した在宅医療の拠点整備及び多職種間の連携体制の構築・拡大や、在宅医療・介護サービスに関する周知、看取りについての意識改革等の啓発を実施していく。

#### 4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「—」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 i	医療機能分化・連携の 推進事業(医療介護基金)	—	—	地域医療構想のさらなる周知をはかっており、今後は積極的に地域医療構想調整会議等において、医療機関の建替えや改修時における当該事業を活用した回復期への転換を促すこととしている。	現状維持
2		回復期機能を支える医療 機関の支援事業(医療介護基金)	—	—	回復期機能を支える医療機関の支援に向けて本事業を活用できるよう、事業内容や補助対象経費等について見直しを行う。	改善
3		医療ICT推進事業(医療 介護基金)	—	—	引き続き医療情報ネットワークの利活用について、ICTによる迅速な情報共有、業務の効率化を推進する観点から検討を行う。	改善
4		「あじさいネット」による 地域医療構想支援事 業費(医療介護基金)	—	—	プロジェクトマネージャーの配置に係る支援は平成30年度をもって終了とするが、引き続き地域医療構想実現のために必要なICTの機能強化を図る。	縮小
5	取組 項目 i	地域医療構想推進事 業費	医療計画策定後、地域医療構想の実現に向けた具体的な協議を行う。	—	地域医療構想の実現に向けた具体的な協議を行う。	現状維持
6		地域医療構想を担う人 材の開発講座事業(医療 介護基金)	医療計画策定後、地域医療構想の実現に向けた具体的な協議を行う。	—	地域医療構想の実現に向けて、長崎区域、佐世保県北区域を中心として、引き続き医療機関の機能分化・連携に向けた具体的な議論を行うこととしており、平成31年度以降に必要な事業についても検討を行う予定である。	改善
7		がん診療施設整備事 業・がんの医療体制に おける空白地域の施設 ・設備事業(医療介護 基金)	離島地域については、地域がん診療連携拠点病院の指定に向けて設置が必要な機器等を精査し事業化していく。	—	県指定がん診療連携推進病院の基盤整備については、国指定がん診療連携拠点病院と同等の診療水準を維持できるよう支援していく。また、離島地区については、がん診療離島中核病院4病院のうち、国指定の地域がん診療病院の指定を目指す病院に対して重点的に支援を行っていく。	現状維持
8		がん克服推進事業	がんの死亡率減少に重要な役割を果たすがん検診については、受診率の向上と並んでその精度の管理が重要なことから、精度の適切な管理に向けた取組を実施する。	—	平成30年3月に改定しがん対策推進計画に沿って、関係団体との連携した一層の啓発等によるがん検診の受診率向上と精度管理向上、拠点病院等を中心としたがん医療連携体制の充実並びにがん教育・がんの知識の普及を通じた1次予防の推進によりがんによる死亡者の減少を図る。	改善

10	取組 項目 ii	在宅医療・多職種連携に関わる薬剤師の支援事業(医療介護基金)	医療・衛生材料在庫共有システムの活用を図るため広報及び研修を実施。またフィジカルアセスメントの知識・技術の浸透を図るため、県内3か所で研修会を実施するほか、在宅医療の推進のため薬剤師会において、短時間勤務や在宅医療を希望する薬剤師を登録、育成し薬局に派遣する体制を整える。	—	地域包括ケアシステム構築のためには、患者の状況に応じた多職種の連携が不可欠であり、特に薬剤師の関わりが重要であることから、今後も引き続き事業を行っていく。	現状維持
12		在宅医療導入研修・啓発事業(医療介護基金)	—	②	地域で安心して療養できるよう、在宅における看取りの体制整備を図るため、医師会や大学と連携し、ACP(アドバンスド・ケア・プランニング)の知識を在宅医療の関係者、住民向けに普及啓発ができるよう検討していく。	改善
15		在宅歯科診療ネットワーク構築事業(医療介護基金)	H30新規	②	施設や病院の療養者の退院(所)後の在宅療養生活において、生活の質の向上を図るため、地域の在宅歯科診療連携拠点室と地域包括支援センター等の地域の関係機関及び関係者との連携体制構築強化を図っていく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点